

# 決算特別委員会のもよう

## 決算に対する各会派等の主な意見

### 認定 自由民主党

認可保育園や学童クラブにおける待機児童解消の取組、医療的ケア児に対する保育園での対応の改善、子育て分野における情報連絡システムのDX推進を求める。

「すみずみ」等を活用した、観光地域づくり法人への支援、キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業等の充実を求める。

区ホームページの改善をはじめ、広報広聴戦略プラン、隅田公園の再整備、「隅田川 森羅万象 墨に夢」プロジェクトの展開、協治まちづくりの取組の充実を求める。

千葉大学墨田サテライトキャンパス及び情報経営イノベーション専門職大学との連携、公民学連携組織「UDCすみだ」、学習状況調査を活用した課題分析、区民の健康度評価研究の充実を求める。

### 認定 公明党

コロナ禍で13回の補正予算を組む区民の生命と暮らしを守ったこと、財政調整基金の積立てと区債残高の目標が早期に達成され、継続されていること、今後の計画に向けた公共施設等整備基金の着実な積み増しができていること等から各会計決算は認定する。

乳児用液体ミルクを早期に災害備蓄物資に取り入れるよう求める。

区ホームページにLINE公式アカウントの導入を図り、区民の利便性向上に努めるよう求める。

厚労省事務連絡に基づき、ヤングケアラーの実態調査を早急に行い、関係所管で支援体制を構築し必要な支援につなげるよう求める。

区内の公園整備に当たり、インクルーシブ公園、インクルーシブ遊具の整備を進めるよう求める。

### 不認定 日本共産党

我が党は、他自治体が実施している低所得者への給付金等の独自支援策を提案してきたが、区長は、国や都の役割であるとして、かたくなに拒否している。このようなときこそ、基金を活用すべき。

コロナ危機で、医療、介護、障害福祉、保育等ケア労働の重要性が見直されている。命を守るケアに手厚い区政へ転換を図るべき。

学校給食費について、墨田区として、今からでも4月からの値上げを撤回し、遡って助成するよう改めて求める。また、区として無償化に踏み出すべき。

墨田区の生活保護扶養割合率は54.5%で23区でも高い。このような冷たい対応は即刻改め、相談者に寄り添い、国民の権利である生活保護を積極的に活用するべき。

### 認定 立憲民主党

物価高騰等から区民生活を守り抜くために、使うべきお金は出し惜しみせず、区の独自施策等に積極的に財政出動し、持ち場、持ち場で最善を尽くすべき。

福祉作業所等に係る国の工賃倍増又は向上計画は遅々として進んでいない。区として、先進事例の調査等、工賃向上に向けて千思万考し、対策を講ずるよう求める。

### 不認定 墨田オンブズマン

コロナ禍等の影響を受ける区民の厳しい生活状況を鑑みると、墨田区は基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の黒字を自慢できる状況にはなく、少しでも区民のために還元するべき。

高齢者福祉事業を支える介護士等の待遇が改善されているとは思えず、介護士等の善意に甘える運営を見逃すわけにはいかない。

### 認定 無所属

ふるさと納税について、寄付額が順調に推移する中、今後生じるであろうすみだ北斎美術館の大規模修繕費等の必要経費を十分精査した上で、その対象について幅広く検討を開始するよう求める。

放課後子ども教室の全区立小学校での実施や区立小・中学校校舎の建替えに係る財源等の中長期的なプランの提示を求める。



## 令和3年度 墨田区各会計歳入歳出決算額

一般会計		介護保険特別会計	
歳入	1,446億8,085万 313円	歳入	238億7,722万1,062円
歳出	1,398億1,875万9,017円	歳出	231億7,986万8,532円
差引	48億6,209万1,296円	差引	6億9,735万2,530円
国民健康保険特別会計		後期高齢者医療特別会計	
歳入	274億8,109万3,255円	歳入	61億5,034万4,848円
歳出	264億4,308万7,283円	歳出	59億6,081万 533円
差引	10億3,800万5,972円	差引	1億8,953万4,315円

## 主な質疑

キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業は今後も継続するのか

**問** 費用対効果が高く、事業者、利用者双方から引き続き実施を求める声がある。新型コロナウイルスの地方創生臨時交付金が令和5年度も継続されると想定し、来年度も同様の取組を行うことを視野に入れてみてはどうか。

**答** 事業者支援という目的で始めたが、結果的に消費喚起と消費者支援にもつながっている。コロナ禍で苦しむ個店を支援する意味からも、継続したいが、多額の経費が掛かるため、財政局と協議し、検討していきたい。

特定健診と同様にがん検診も隣接区で受診できないか

**問** 特定健診は、江東区との協定により隣接区での受診が可能である。区民から、がん検診についても隣接区で受診できるとありがたいという話があるため、協定を結び、テストケース的に進めていただきたい。

**答** がん検診は、国の指針に基づき、各団体が医師会との協力関係の下で実施してきた経緯がある。医師会にも相談を進めており、近隣区の協力体制、医師会の事務負担増等も踏まえながら、検討していきたい。

インボイス制度導入に係る区の対応は

**問** インボイス制度は令和5年10月から実施される予定であり、区内事業者にも大きな影響を与えると考える。この間の区の対応と、今後の取組について伺う。

**答** すみだビジネスサポートセンターを中心に、ビジネス相談に乗ることを第一義的に行い、11月1日の区報で、区のサポート体制を周知したところである。今後も、インボイス制度について区内中小事業者の正しい理解が進むようサポートしていきたい。

浅草寺とスカイツリー間の回遊性向上に向けて

**問** 浅草寺とスカイツリータウンをつなげるリバーウォーク等の周辺回遊路を整備したが、観光客等からあまり認識されていない。台東区と協力してこのコースの認識を広めていくことが極めて重要と考えるがどうか。姉妹区の台東区とは様々な連携をしてきているところだが、この間のリバーウォーク等の整備に伴い、これからのインバウンド、観光需要をしっかりと取り込めるよう、様々な連携等、工夫して取り組んでいきたい。

家庭学習用通信機器の貸与事業について

**問** 国の補助金により自治体が行うルーターの貸与を行う事業について、会計検査院の全国調査でルーター約11万3000台、金額にして約10億2000万円が1年以上使われていないことが判明したが、本区の場合はどうか。

**答** 就学援助制度を受けている方の3分の2程度の申込みを想定し機器をそろえた。現在、申込数は想定を下回っているが、各校でギガ数不足の際の貸出し等に活用しており、稼働していないということではない。

放課後子ども教室事業の拡充を

**問** 現在、区内公立小学校25校のうち、4校で未実施である。地域の町会や自治会の皆様にもご協力をいただき、墨田区が掲げる地域力を生かして、未実施校については早急に実施していただきたい。

**答** 町会、老人会など様々な組織をはじめとした地域の方々にご理解、ご協力をいただくためには、区教育委員会からのアプローチが非常に重要と考える。区内公立小学校での事業実施に向け、今後も精力的に取り組んでいきたい。

## 主な委員間討議

会計年度任用職員の待遇改善について

賛同する意見もあったが、会計年度任用職員と正規職員との役割の違いや多様化する働き方について調査する必要がある等の意見があり、合意には至らなかった。

乳児用液体ミルクの災害用備蓄について

各会派がおおむね賛同し、消費期限等の課題や食品ロスにつながるような方策の検討が必要である等の意見があった。備蓄の必要性等を含めて、前向きに調査・研究していくこととした。

北斎基金の今後のあり方について

各会派が議会として検討が必要であるとの考え方を示し、現状の課題を整理するため、11月議会において、区側に関係資料を提出するよう求め、改めて議論していくこととした。

就学援助の所得基準額について

各会派が議会として議論を行うことに賛同し、他区の数値や現況等のエビデンスに基づき議論を行っていくこととした。

委員間討議報告書を区長に提出しました

決算に対する議会の評価として、令和4年度決算特別委員会での委員間討議において、各会派が合意した内容を記載した「委員間討議報告書」を委員長が作成し、議長を通じて区長に提出しました。

本報告書の記載事項については、義務的に予算への反映を求めるものではありませんが、決算特別委員会でも形成された意見であることを踏まえ、区長はこれを尊重するものとしています。